



沖縄銀行 決算説明会

<本資料の構成>

- 沖縄県の環境
- 決算概要（2018年3月期）
- 経営戦略

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

目次

沖縄県の環境

- ◎ 沖縄の地理的優位性 4
- ◎ 沖縄成長産業戦略 5
- ◎ 沖縄の人口（将来展望） 6
- ◎ 観光客数の推移 7
- ◎ 沖縄県の住宅市場動向 8
- ◎ 県内の経済動向 1～3 9

決算概要

- ◎ 決算ハイライト 13
- ◎ 収益の推移 14
- ◎ 預金の推移（平残） 15
- ◎ 貸出金の推移（平残） 16
- ◎ 生活密着型ローンの推移（末残） 17
- ◎ 預かり資産の推移 18
- ◎ 預貸金利回り差（国内） 19
- ◎ 有価証券（末残） 20
- ◎ 有価証券アロケーション 21
- ◎ 経費の推移 22
- ◎ 自己資本比率 23
- ◎ 与信費用の推移 24
- ◎ 金融再生法に基づく開示債権 25
- ◎ 県内シェア（県内3行シェア）（2018年3月期） 26

経営戦略

- ◎ 第17次中期経営計画の結果 28
- ◎ 第18次中期経営計画について 30
- ◎ 今年度の業績見込 34
- ◎ 顧客向けサービス業務の利益 35
- ◎ グループ戦略 36
- ◎ 生活密着型ローン戦略 37
- ◎ 預かり資産等戦略（単体） 38
- ◎ 地域活性化に向けた取組み（創業・成長・経営改善） 39
- ◎ 店舗戦略について 40
- ◎ 株主還元について 41

資料編

- ◎ 損益推移 43
- ◎ 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高 44

● 出席者 ●

常務 山城 正保



沖縄県の環境

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd

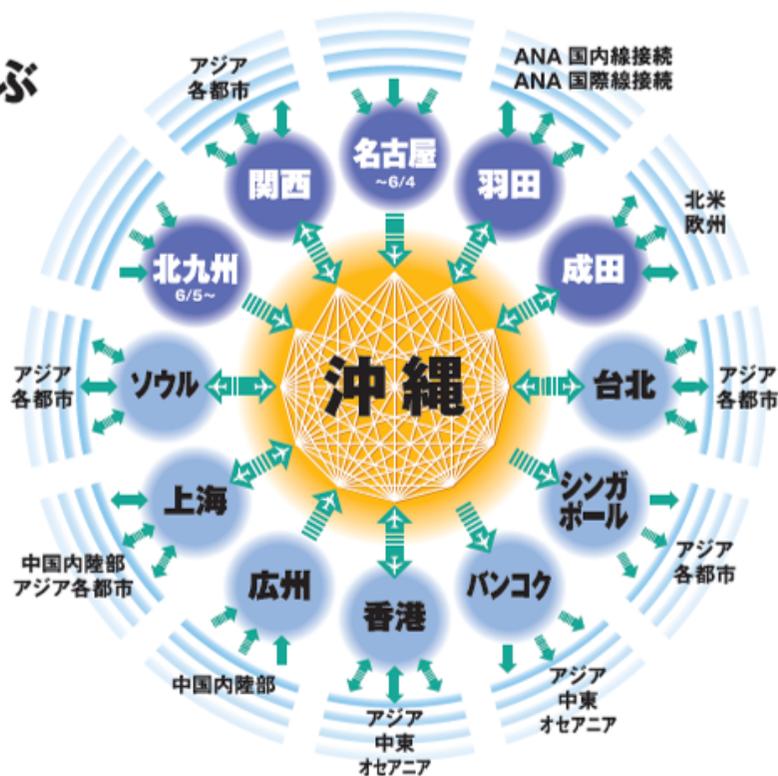
沖縄県の地理的優位性

アジア主要都市の多くが4時間圏内にあり、東アジアの中心に位置する。

ANA Cargo 沖縄ハブの深夜貨物便ネットワーク

那覇空港を起点に 日本とアジアの主要都市を結ぶ 貨物便ネットワーク

- ① 貨物専用機 (B767-F) をアジア主要都市へ深夜運航
- ② 羽田経由で日本国内の主要都市への接続もスピーディ
- ③ 国内21の直行旅客便路線あり
- ④ アジア域内間の急送ニーズにも対応可能



●2018 サマースケジュール

出所 : ANACargo



沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～

沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～

主要

- 日本再興戦略及び全国知事会の緊急決議を踏まえ、九州・沖縄地域での成長戦略を検討するため、九州・沖縄地方産業競争力協議会が設置。
- 沖縄における成長戦略、沖縄と九州との連携方策を検討するため同協議会の下に沖縄分科会を設置。

沖縄の現状

- 沖縄の地の利を活かしてアジアの各都市と本土を結ぶ国際航空貨物ハブ事業が平成21年から開始。沖縄が新興国向けの産業立地の好適地。
- 世界最高レベルの研究教育機関(OIST)が開学。創業系ベンチャー企業やIT企業が進出・集積。
- 魅力的な地域資源(環境、農産物、文化芸能)が豊富。

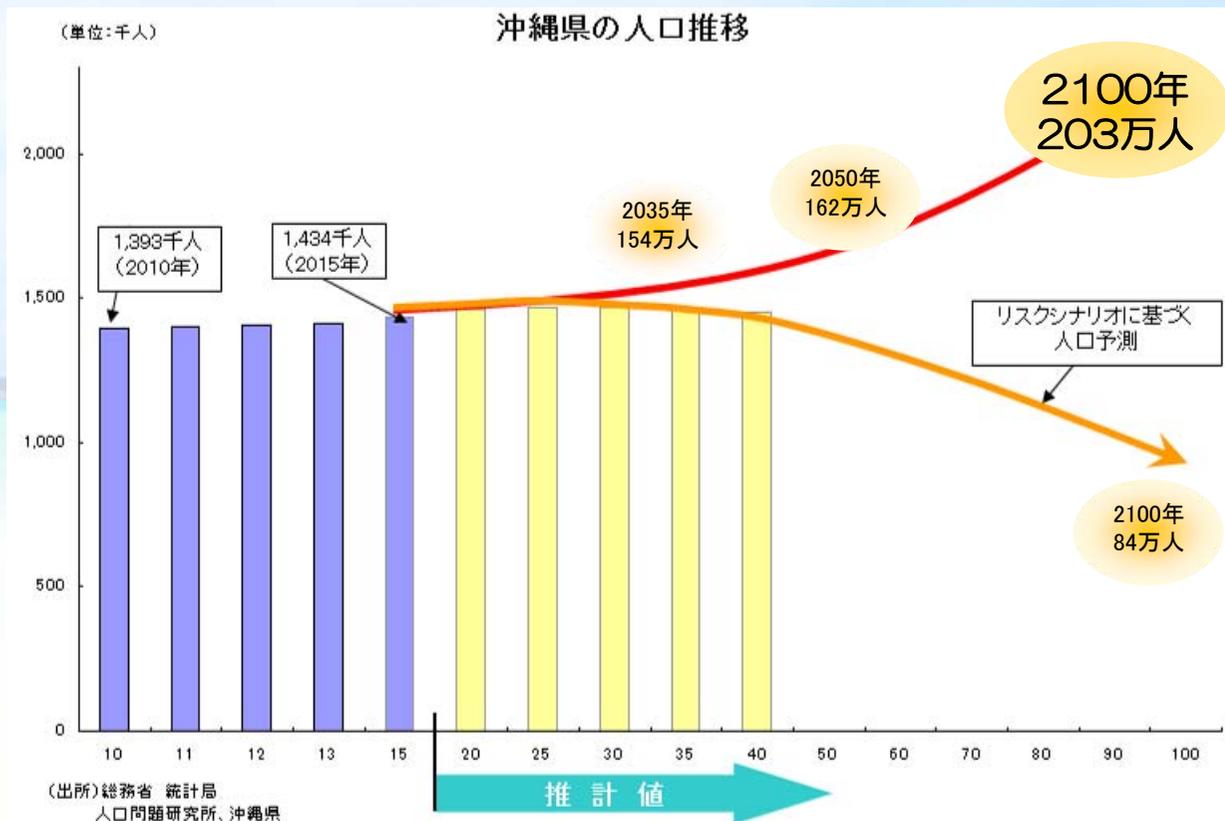


出所：九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書



沖縄の人口（将来展望）

2030年以降減少に転じることが予想される
増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開



【将来人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所】

単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- 待機児童の解消
- 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に開かれた活力ある社会

- 雇用創出と多様な人材確保
- 交流人口の拡大

離島・過疎地域の振興に関する取組み

バランスのとれた持続的な人口増加社会

- 定住条件の整備
- 特色を活かした産業振興

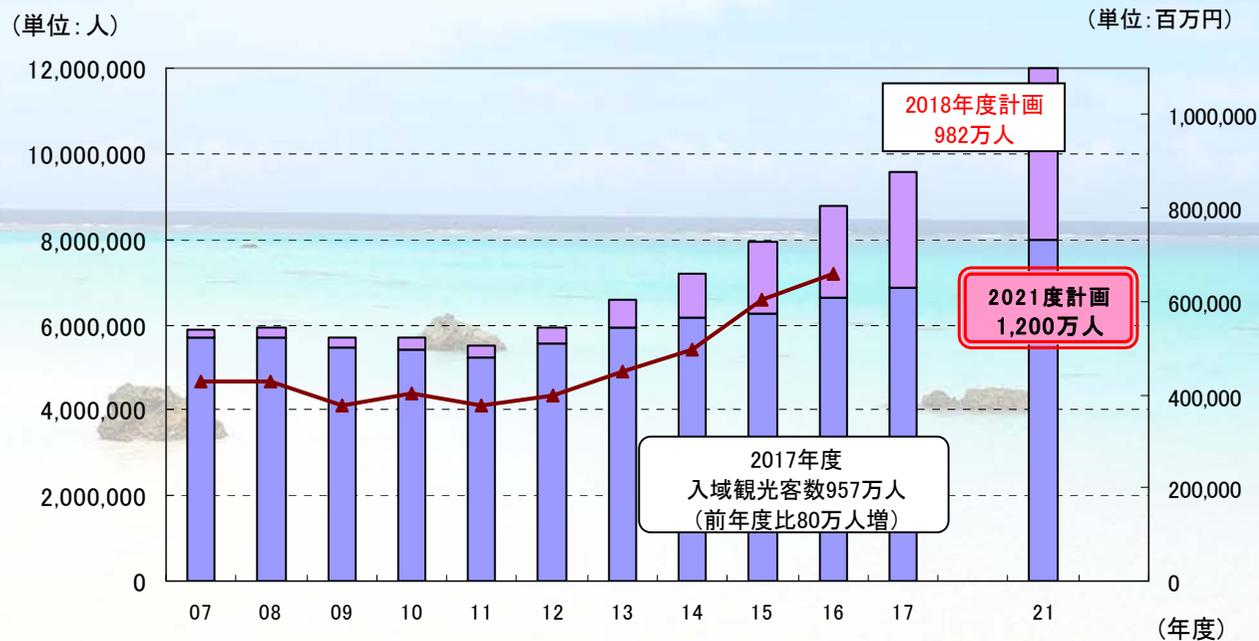


観光客数の推移

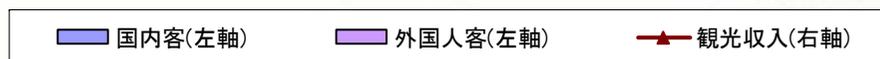
2017年度は過去最高の入域観光客数957万人
外国人観光客は269万人（前年度比+26.4%）過去最高更新

2021年度計画
1,000万人⇒1,200万人
上方修正

入域観光客数と観光収入の推移



(出所) 沖縄県「観光要覧」



2017年 クルーズ船寄港回数515回

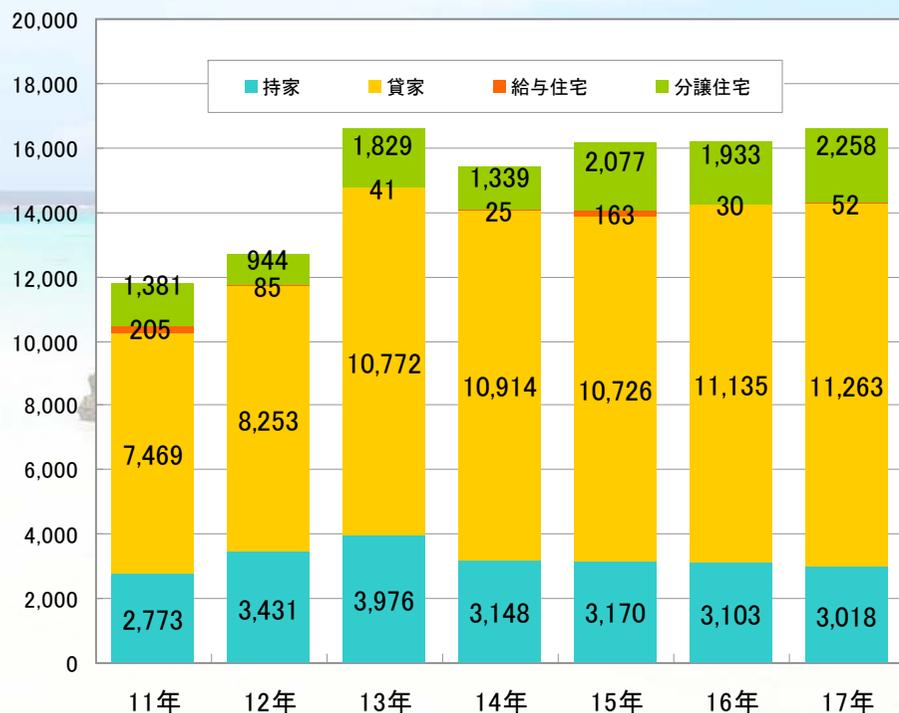
2018年 寄港予定回数**662回 (+29%)**



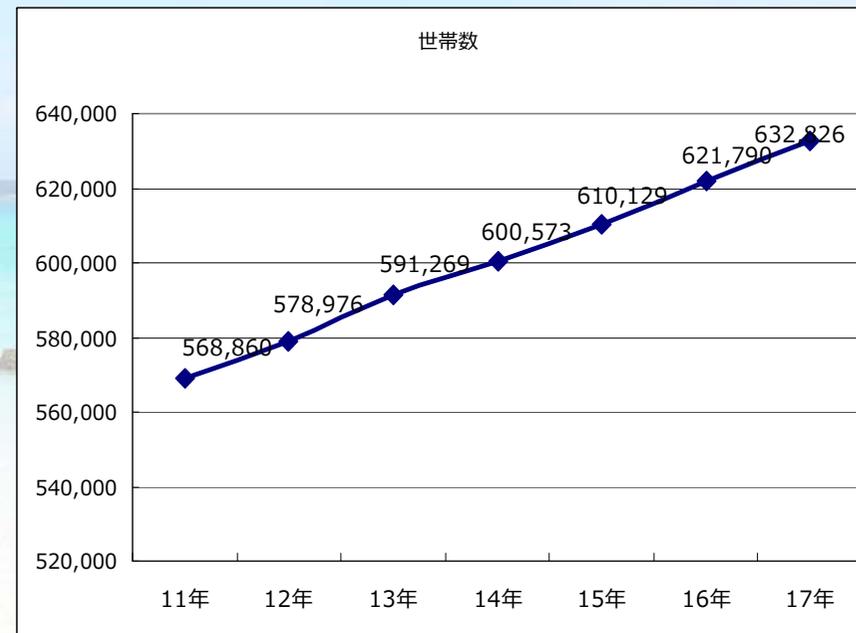
沖縄県の住宅市場動向

- ・県内の住宅市場は活況が続いている
- ・2015年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ

沖縄県住宅着工戸数（利用者関係別）の推移



沖縄県の総世帯数の推移



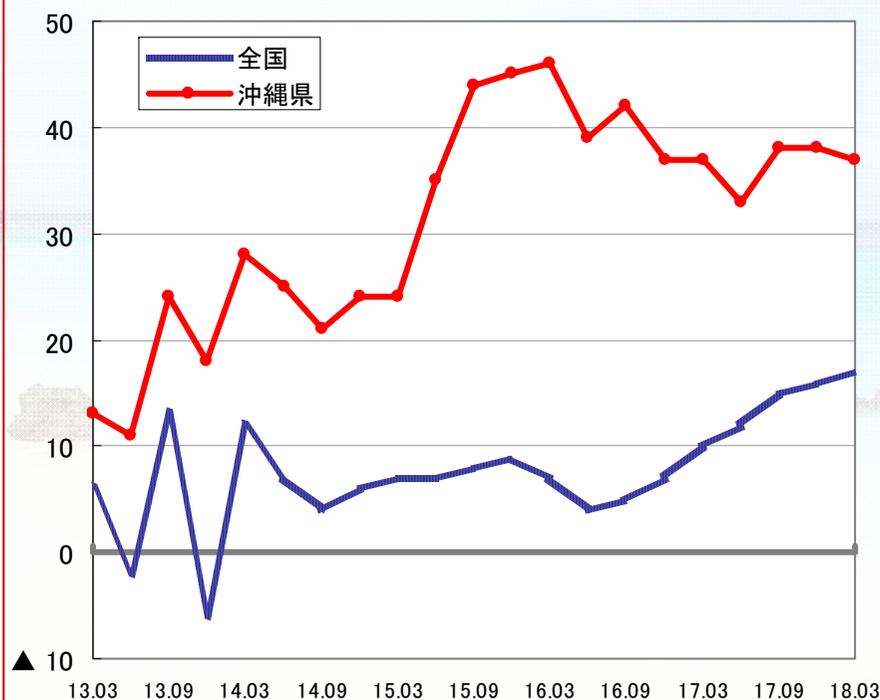
出所：沖縄県 企画部統計課



県内の経済動向 1

日銀短観

日銀短観 業況判断DI



概況

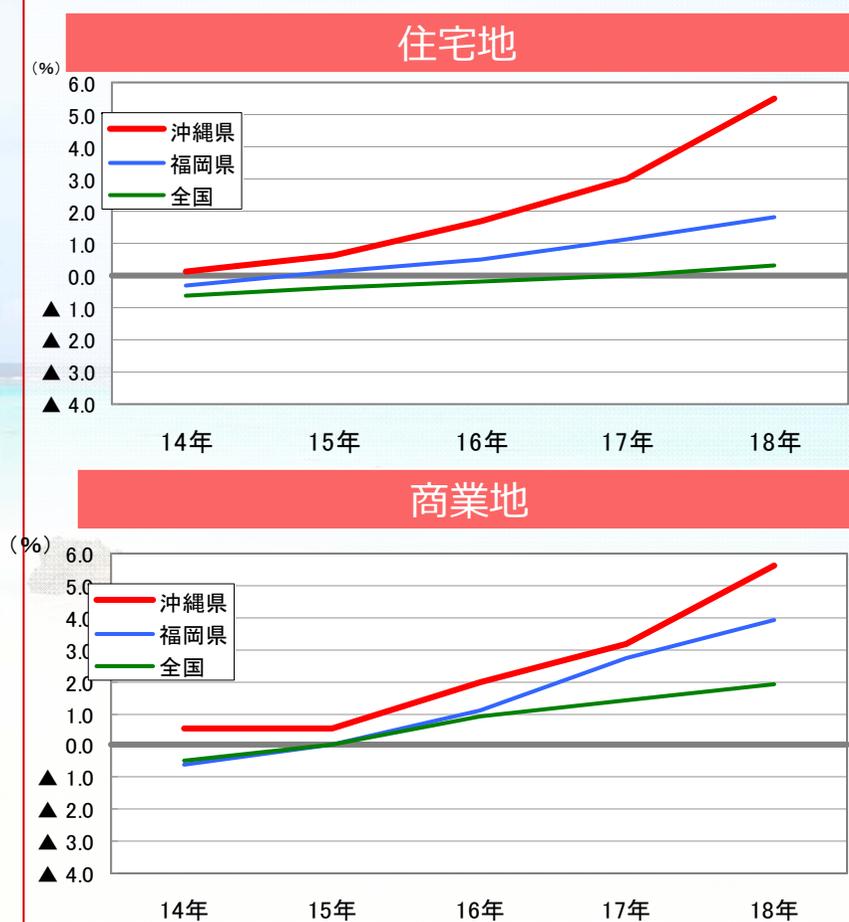
- ◆ 県内景気は、**全体として拡大**している。
- ◆ **個人消費**をみると、県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に、堅調に推移している。
- ◆ **観光**をみると、国内客需要が堅調であるほか、外国客需要も増加していることから、好調に推移している。
- ◆ **建設関連**をみると、公共投資は底堅く推移している。また、住宅投資は県内人口の増加等を背景に高水準で推移している。
- ◆ **雇用・所得情勢**をみると、一段と改善している。

出所：日本銀行 那覇支店



県内の経済動向 2

地価公示



概況

- ◆ **住宅地の県平均は、昨年の+3.0%から+5.5%となり、引き続き上昇基調にある。**
人口の増加を背景に、戸建住宅地・マンション素地ともに総じて需要が引き続き堅調である。特に新都心地区やその新都心地区に隣接する真嘉比地区など土地区画整理事業地の土地は利便性が高く、環境条件が良好であるため、非常に人気が高く、空地が少なくなっているため、希少性が出ている
- ◆ **商業地の県平均は、昨年の+3.2%から+5.6%となり、引き続き上昇基調にある。**
新規ホテルがオープンしていることや新規再開発などもみられ、那覇市中心市街地の繁华性は高く、地価上昇の要因

出所：国土交通省



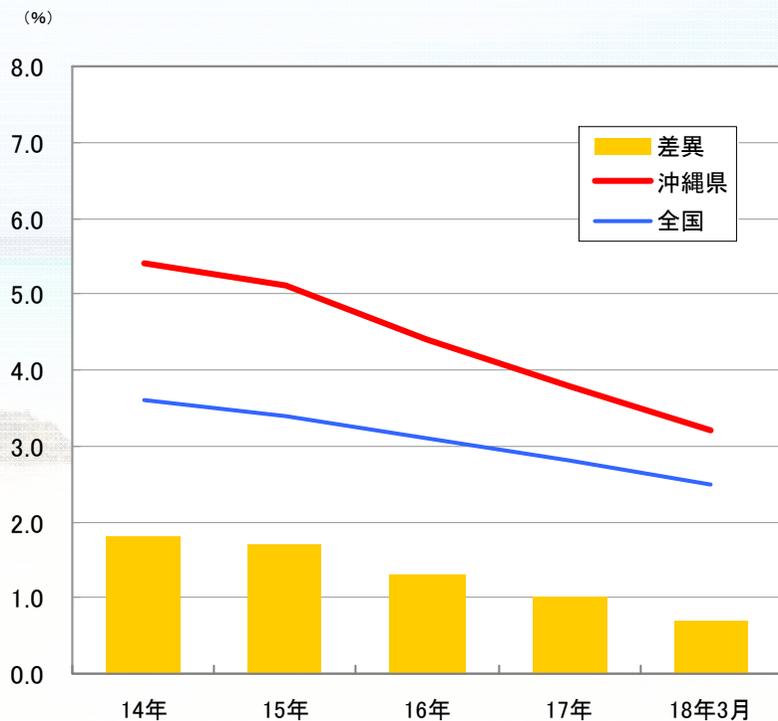
県内の経済動向 3

雇用状況

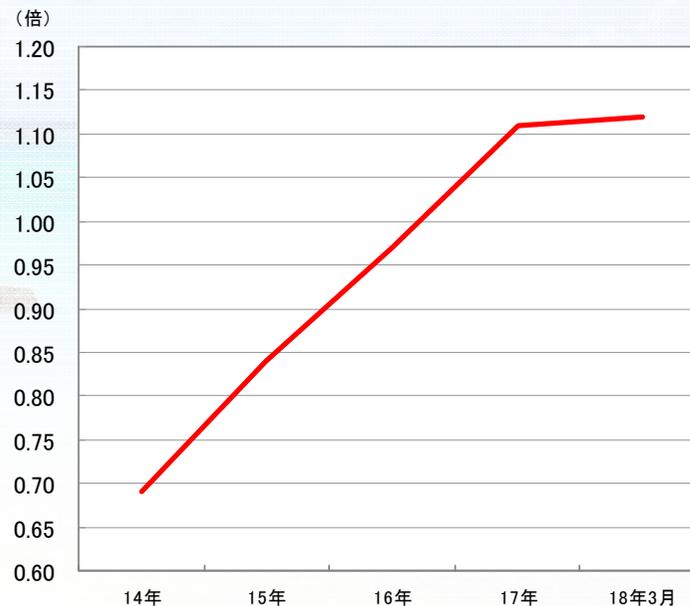
概況

◆ かつて全国の2倍程度あった失業率も全国水準に近づいてきている。

完全失業率の推移



有効求人倍率数



出所：厚生労働省、沖縄労働局



決算概要

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd

決算ハイライト

有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸出金利息の増加などで経常収益は増加（増収）
 貸出金利息増加、預金利息の減少などによりコア業務純益は増加（増益）

【単体】	18/3期	前期との比較	
		17/3期	前期比
経常収益	384	383	1
業務粗利益	278	291	▲12
資金利益	274	271	2
役務取引等利益	20	22	▲1
役務取引等利益(除く信託報酬)	19	18	▲0
信託報酬	2	3	▲1
その他業務利益	▲16	▲3	▲13
国債等債券損益	▲15	▲0	▲14
経費(除く臨時処理分)	212	213	▲0
コア業務純益	81	79	1
一般貸倒引当金繰入額	▲0	1	▲1
業務純益	65	77	▲11
臨時損益	22	1	21
株式等関係損益	17	11	5
不良債権処理額(臨時費用)	2	9	▲7
経常利益	88	78	9
特別損益	▲0	▲1	1
当期純利益	62	53	8
与信費用	1	10	▲8
開示債権比率	1.37%	1.53%	▲0.16pt
自己資本比率	10.14%	10.44%	▲0.30pt

資金利益

■ 対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+782	▲0.06	+3
有価証券	▲709	+0.03	▲5
預金	+882	▲0.01	+3
合計	-	-	+2

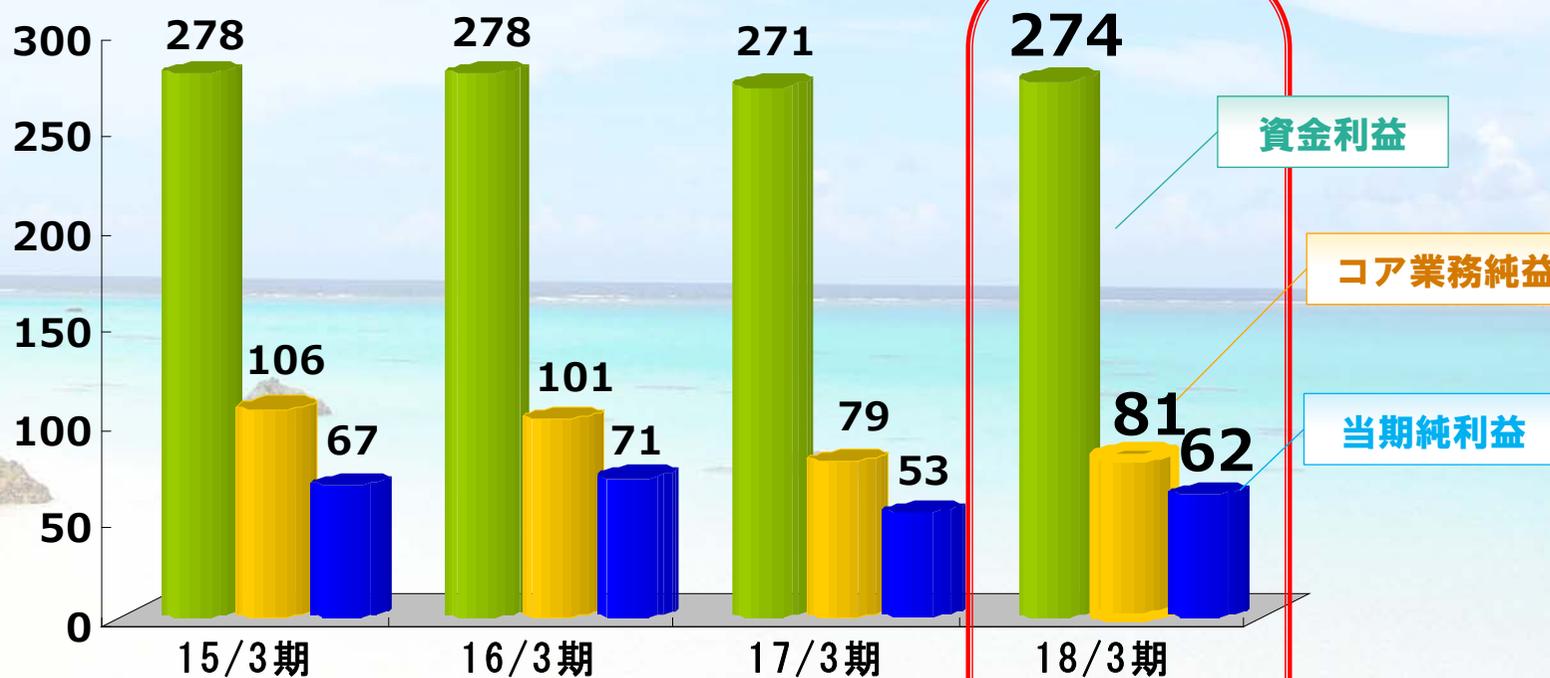
■ コア業務純益の前期比



収益の推移

8期ぶりに貸出金利息が対前年比増加したことなどからコア業務純益増加

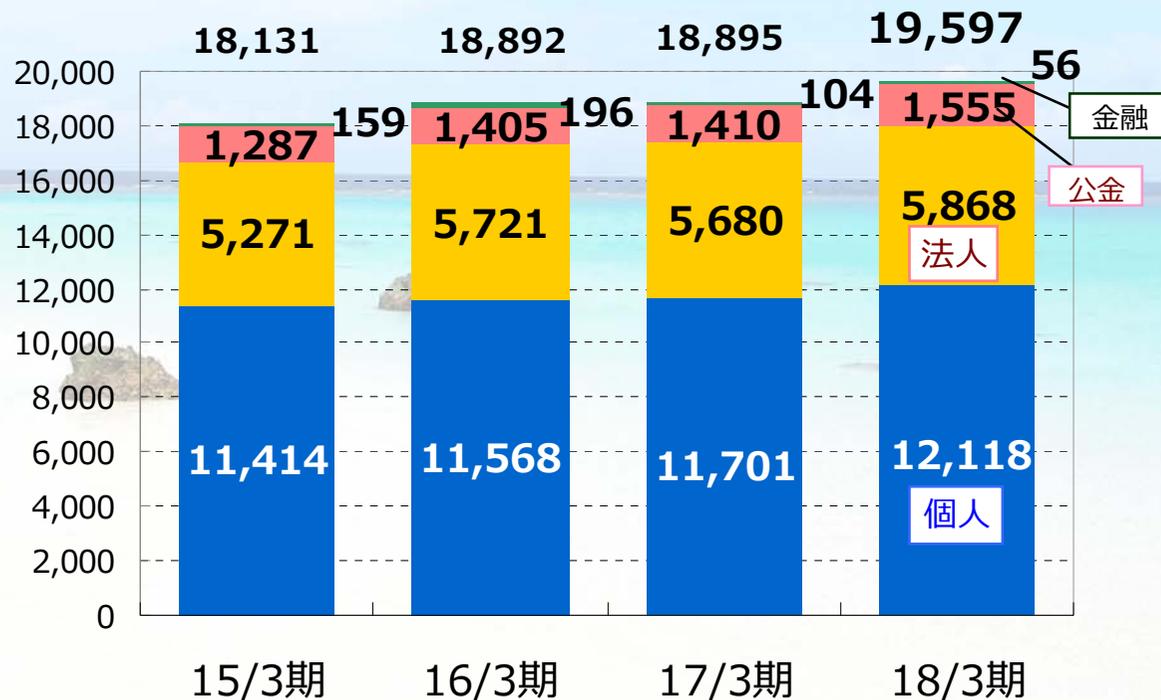
(単位：億円)



預金の推移（平残）

総預金は 702億円増加の19,597億円
 個人預金 417億円増加、法人預金 188億円増加

(単位：億円)



個人預金

給振・年金口座の獲得の継続的な取組みにより流動性預金増加

法人預金

S R 活動による資金トレースで流動性預金増加

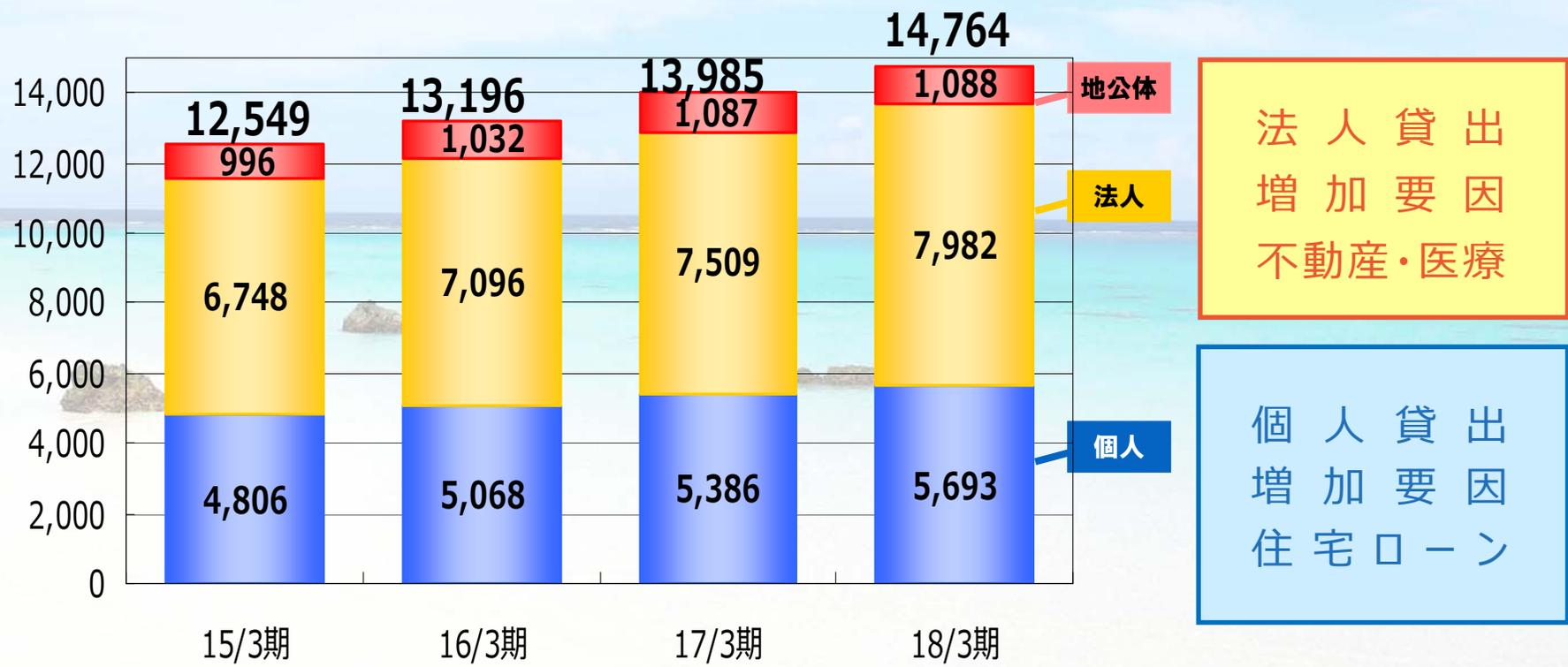
※信託勘定を含んでおります。



貸出金の推移（平残）

法人向け 473億円増加 個人向け 307億円増加
 総貸出金は 778億円増加（+5.5%）の 14,764億円

（単位：億円）



※信託勘定を含んでおります。

生活密着型ローンの推移（末残）

住宅ローンは 304億円増加 その他ローンは 45億円増加
 生活密着型ローンは前期比 349億円増加（+5.65%）の 6,530億円

（単位：億円）



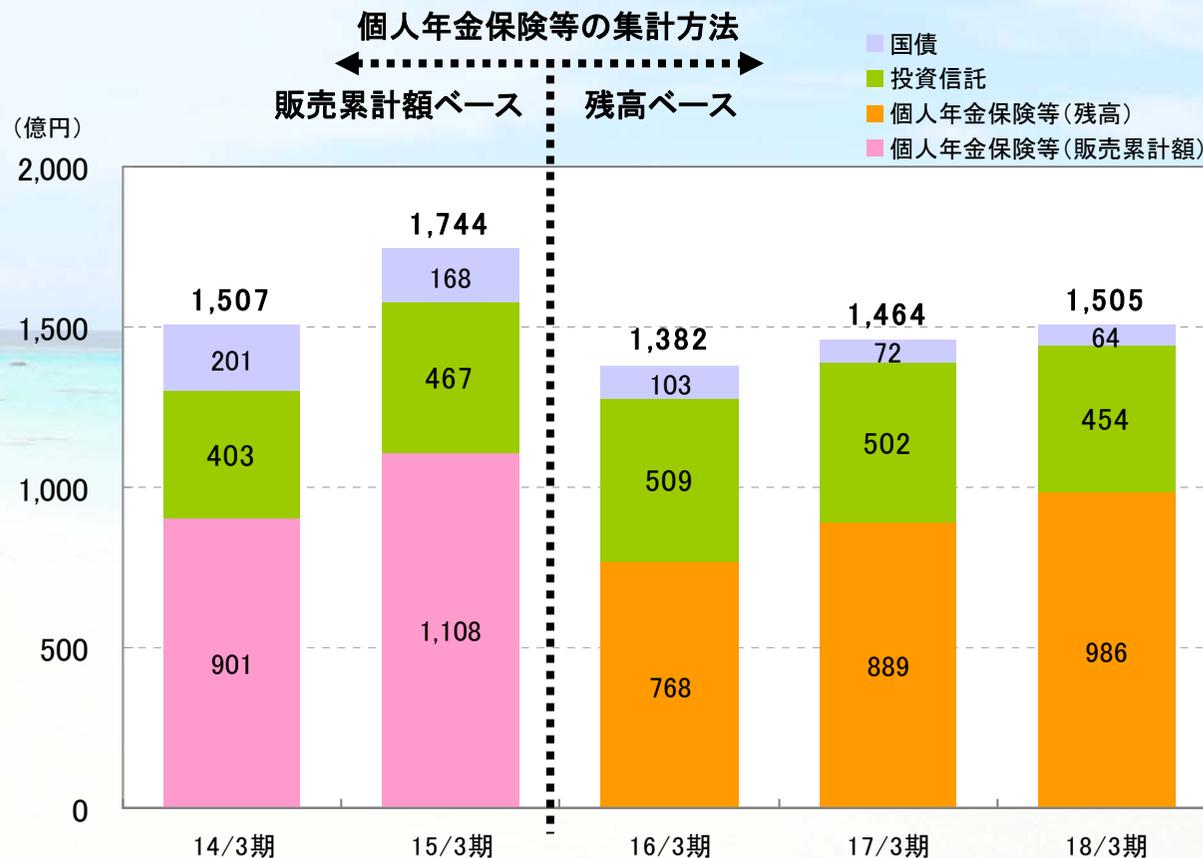
※信託勘定を含んでおります。

※生活密着型ローン：お客様の生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのこと



預かり資産の推移

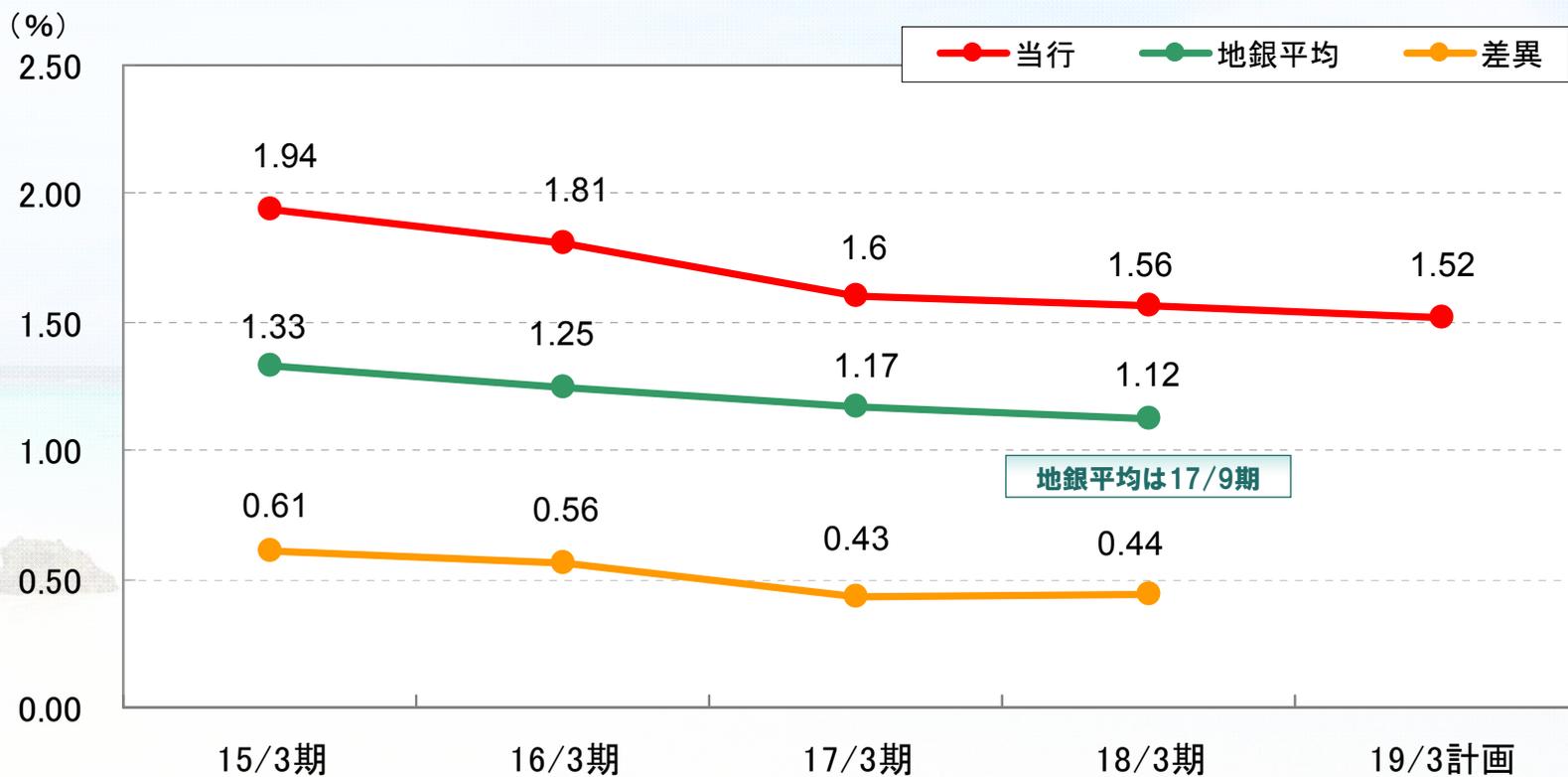
個人年金保険等 96億円増加、預かり資産では 41億円の増加
 お客さまへ良質なサービス提供による資産形成へ寄与（おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践）



※15/3期以前は販売累計額、16/3期以降は残高で記載しています。

預貸金利回り差（国内）

地銀平均との預貸金利回り差



有価証券（末残）

末残・円債デュレーション



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り



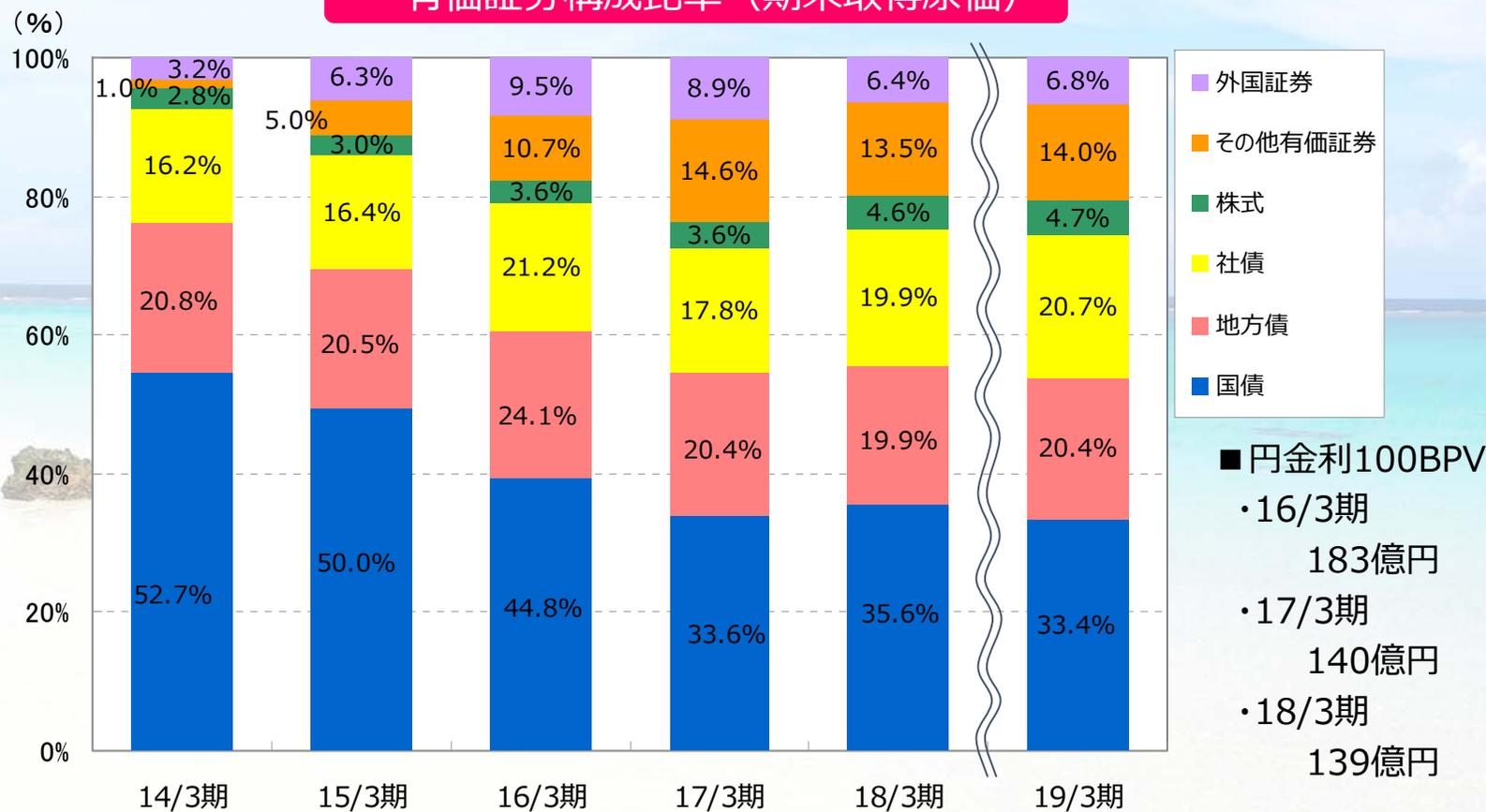
※18/3地銀平均は17/9地銀平均の数値を使用。



有価証券アロケーション

円金利資産(国債等)からのリバランスの継続

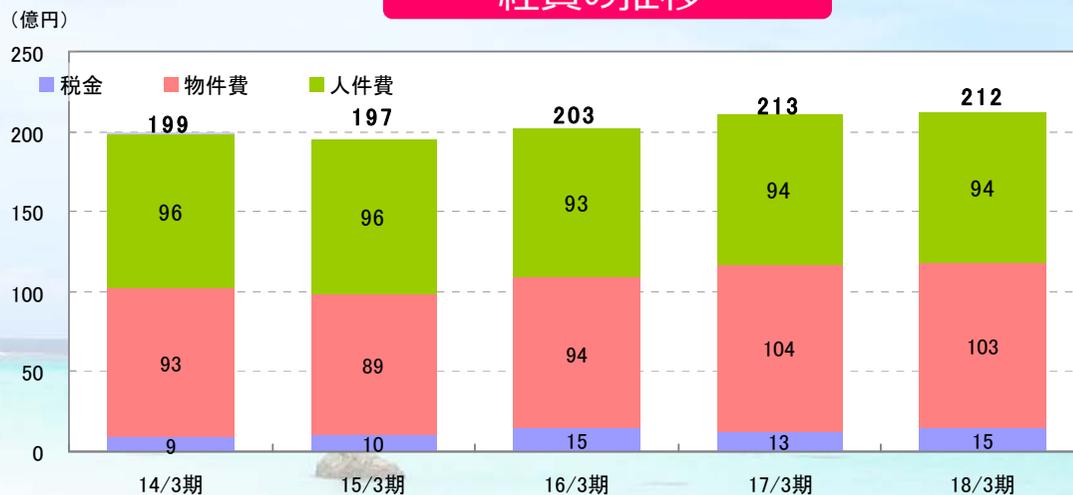
有価証券構成比率 (期末取得原価)



経費の推移

物件費の減少（前期比▲1億円）により経費減少
 コアOHRはコア業務粗利益の増加もあり▲0.5ptの72.4%

経費の推移



人件費は横ばい

減価償却費 減少
 預金保険料 減少
 横ばい

コアOHRの推移



消費税増加等
 +1億円



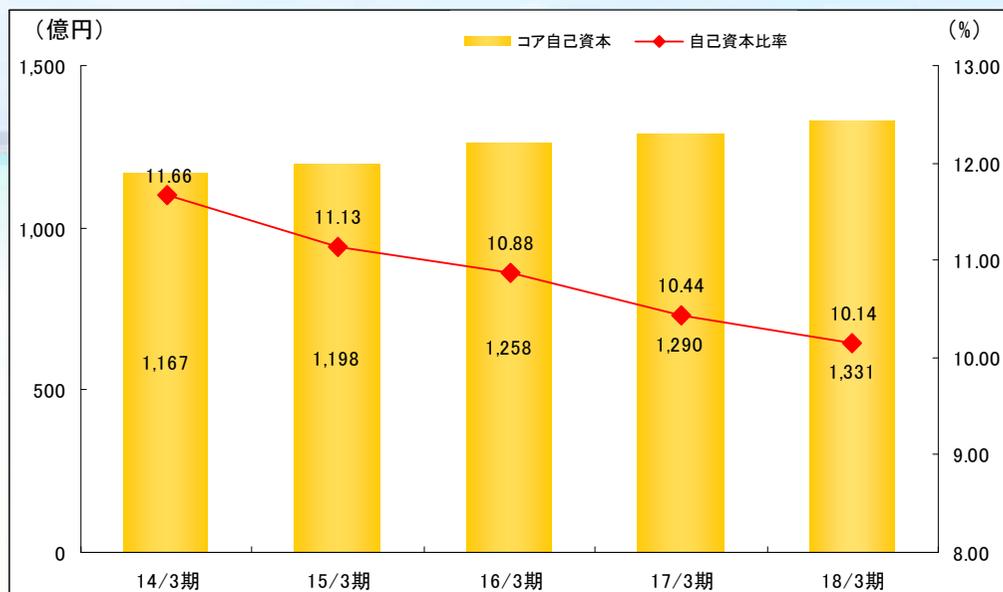
自己資本比率（バーゼルIII基準）

自己資本比率（国内基準）は、10.14%

貸出金の増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

17/9期 地銀平均（国内基準行）10.03%

（資料）全国地方銀行協会



アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
17年12月末	7,054 百万円	5.318%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

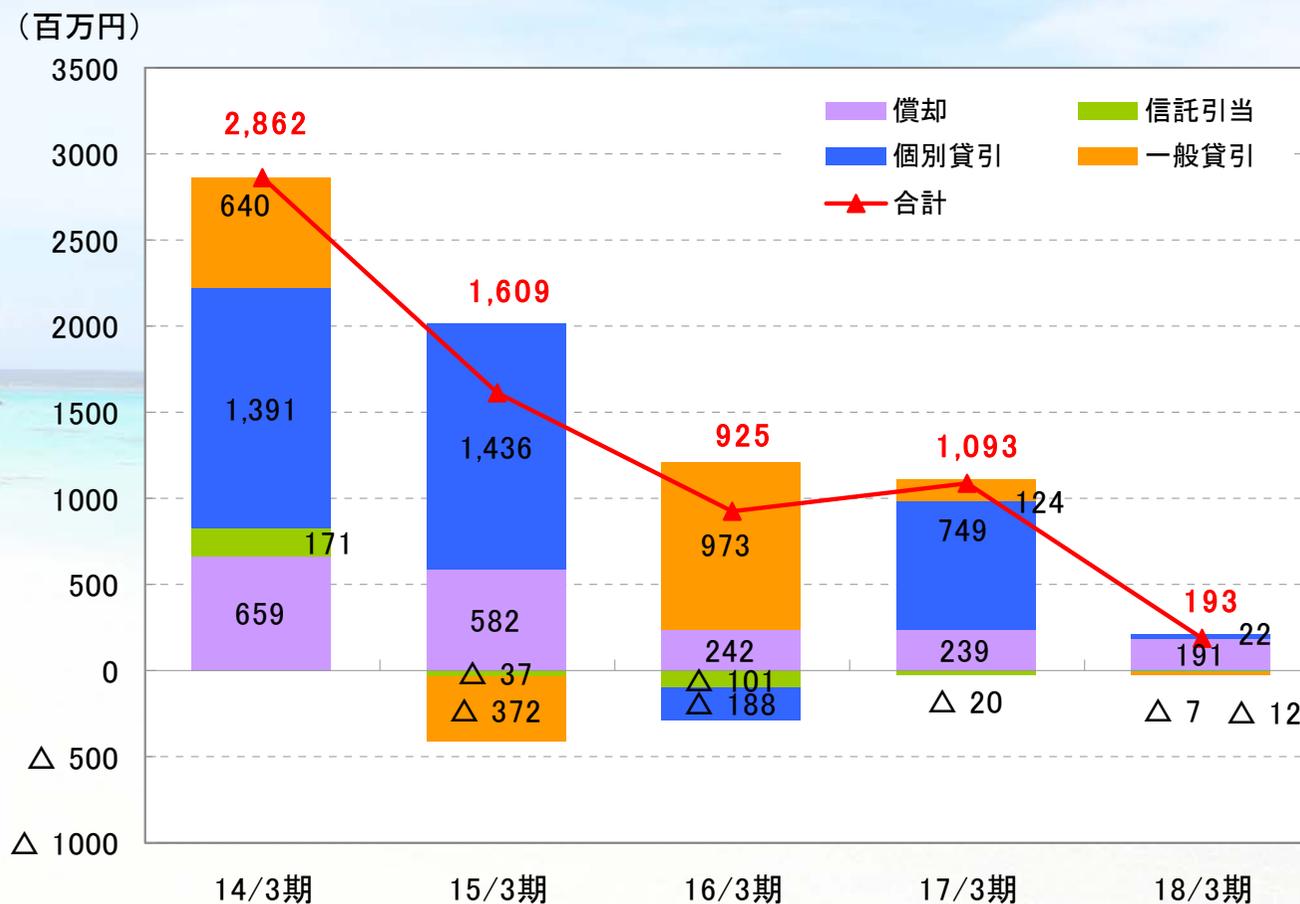
コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算

バーゼルIIIとは主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことをいう。



与信費用の推移

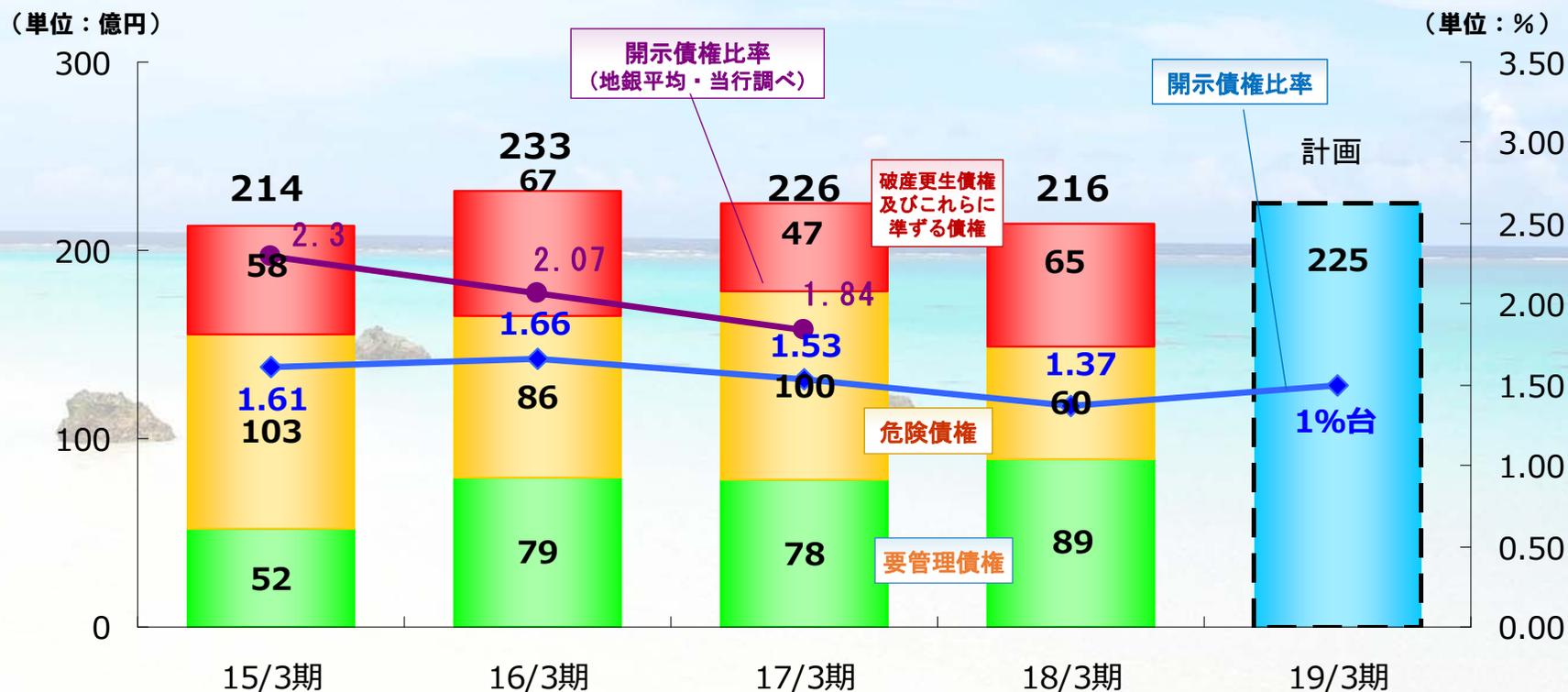
与信費用全体では、前年度比9億円減少の1.93億円



金融再生法に基づく開示債権

開示債権 216億円 (1.37%)

地銀平均1.84%を下回っており、低い水準で推移



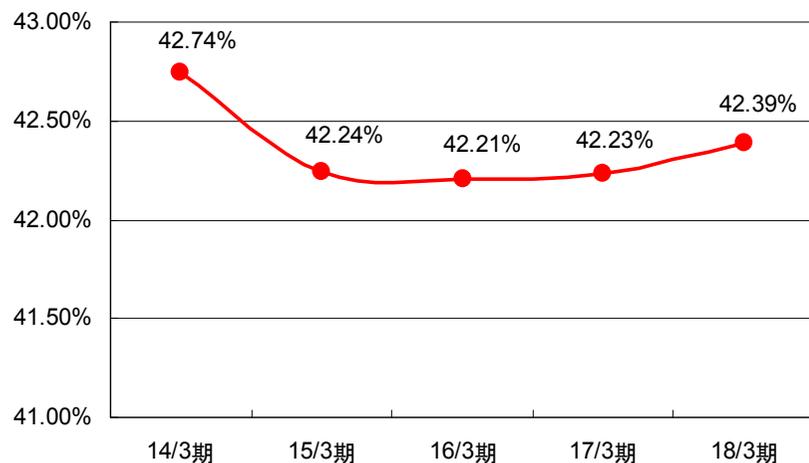
県内シェア（県内3行シェア）（18年3月期）

貸出金・預金ともにシェア上昇

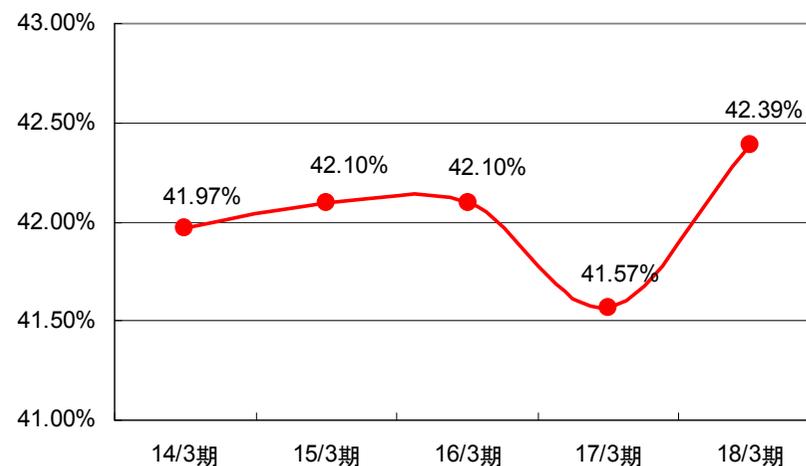
貸出金シェア 42.39%（前期比 0.16ポイント上昇）

預金シェア 42.39%（前期比 0.82ポイント上昇）

貸出金（平残）



預金（平残）



經營戰略

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd

第17次中期経営計画の結果（経営数値目標）

	経営数値目標	18/3期(計画)	18/3期(実績)	環境変化
収益性	① 連結当期純利益ROE	4.5%程度	5.0%	マイナス金利導入
	② コア業務純益	72億円	81億円	生産年齢人口減少
成長性	③ 法人メイン先数 取引先数25%増	7,000先	7,285先	高齢化社会
	④ 個人メイン先数 取引先数25%増	350,000先	323,784先	デジタル化の進展
健全性	⑤ 開示債権比率	2%程度	1.37%	働き方改革
	⑥ 自己資本比率	11%程度	10.14%	

※連結当期純利益ROEは株主資本ベース



第17次中期経営計画の結果（業務革新）

▶業務革新により合理化、効率化で、生み出された時間でお客さまとの接点を強化し、
営業力強化（サービス価値の拡充）へ繋げた

- ①業務の効率化：権限委譲、オープン出納機、MIRAI、キャッシュカード即時発行機、などの導入
- ②お客さま接点の拡充：ダイレクトバンキング室、おきぎんアプリ、JCBデビット などの導入
- ③生産性向上：タブレットによる個人ローン申込み、タブレットによるCIPS、TKCフィンテック などの導入

お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現

企業・渉外係への人員シフト＝接点領域の拡大

	15/3期	18/3期	増減
企業係	114名	159名	+45名
渉外係	117名	171名	+54名
合計	231名	330名	+99名

- ▶第17次中期経営計画では、業務革新の効果により全体で残業時間6.4万時間の削減を齎した
- ▶一方で人員シフトにより即戦力となるような育成プログラムを展開している。



第18次中期経営計画について

おきぎんを取り巻く経営環境

世界的な動き

経済の回復は引き続き順調

地政学リスク

全国的な動き

地方創生（人口減少と高齢化）

他業態との競争

ICTの進展によるサービスの変化

沖縄県内の動き

沖縄 21 世紀ビジョン

沖縄県人口増加計画

沖縄県アジア経済戦略構想

好調な公共・民間工事

那覇空港滑走路増設事業
沖縄都市モノレール延長事業
リゾートホテル計画 など

観光入域客数：好調なインバウンド

2016 年度 876 万人
(国内 664 万人、海外 212 万人)

人口増加、世帯数の増加

長期的には人口、世帯数とも減少局面を迎えることが予想されるため、自然増、社会増など人口増加策を展開

県内金融機関を含めた競争の激化

県内では県外他行の進出、ネット銀行など競争が激化するなかで、持続可能なビジネスモデルを構築していく

【将来人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所】

単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖 縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

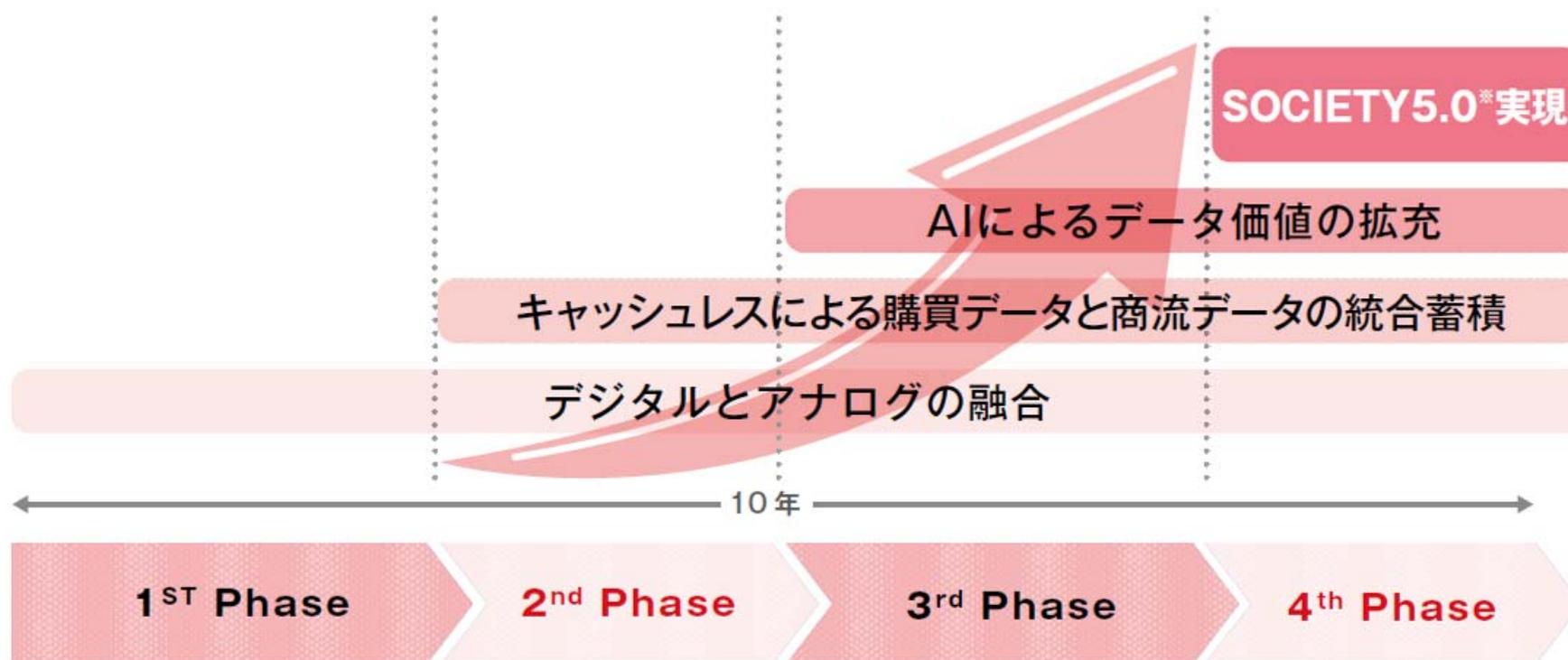


第18次中期経営計画について

4. おきぎんグループの目指すべき姿

目指すべき姿：先進的なICTを活用した地域とともに成長するおきぎんグループ

ICTを活用したデジタルトランスフォーメーションのサポートによるお客さまの利便性の向上を図るとともに、アナログ（Face to Face）との融合を図ることで、カスタマーエクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する地域 No.1 バンクの実現



※SOCIETY5.0：政府の成長戦略で定めており、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）（出典：未来投資戦略2017 内閣官房日本経済再生総合事務局）



第18次中期経営計画について（基本方針）

5. 第18次中期経営計画の基本方針（名称・ビジョン）

名称

第18次中期経営計画：基本方針

お客さまとともに未来を創る ~Create the Future~

- おきぎんグループの総力により地域社会とともに次世代へ繋ぐ持続的な未来を創造
- 業務革新により生み出された時間と高品質人材でお客さまとの接点領域を拡大し、価値を共創
- お客さまの良質な資産形成、事業の継続性を支援することでお客さまとおきぎんグループの未来を創造

期間

2018年4月～2021年3月(3カ年)

ビジョン

新たな発想で取組み、お客さまとともに
新たな価値を創造する銀行



第17次中計の新たな価値創造の考えを踏襲しながら、新たな発想で、事業領域の拡大、おきぎんグループの総合力によるサービスの拡大を図り、地域社会の発展に寄与することを大きな使命とし、お客さまとともに新たな価値を創造する総合金融サービスグループを目指してまいります。



第18次中期経営計画について

6. 第18次中期経営計画の基本方針②

新中期経営計画における戦略



 <p>戦略Ⅰ 総合力の発揮 (グループ収益力改革)</p>	<p>おきぎんグループ全体で連結を強く意識し、連結による収益力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①総合金融サービス業（銀行、リース、証券、クレジットカードなどお客さまの利便性向上）の強化 ②グループ企業の業務の見直しなどにより収益力強化を図る
 <p>戦略Ⅱ 共通価値の創造 (サービス力改革)</p>	<p>FinTech、ICTによる新たなサービス（簡単・便利・オトク・安心）の提供と更なる業務革新を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商品・サービスの改革を図り、お客さまから支持を得る ②業務プロセスの改革を図り、業務の見直しによるお客さま、営業店の支援を図る
 <p>戦略Ⅲ 経営資源の配分 (コスト改革)</p>	<p>経営資源の有効配分、コスト意識の醸成（費用対効果の検証）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①従来型の店舗戦略や渉外活動の革新を図り、デジタル投資へ資源配分を図る ②営業店、成長分野への人的リソースの有効配置
 <p>戦略Ⅳ 働き方改革 (人事制度改革)</p>	<p>真の従業員満足を実現するために、働き方改革を実現し、生産性向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人事制度の見直し ②高品質人材（コンサルティング能力の向上、良質な資産形成に寄与）

ルールベースとプリンシプルベースの実践

ガバナンス機能の発揮による戦略の着実な遂行



今年度の業績見込み

【単体】	19/3期	前期との比較	
		18/3期	前期比
経常収益	350	384	▲ 34
業務粗利益	290	278	12
資金利益	268	274	▲ 5
役務取引等利益	22	20	1
役務取引等利益(除く信託報酬)	20	18	2
信託報酬	1	2	▲0
その他業務利益	0	▲ 16	16
国債等債券損益	0	▲ 15	15
経費(除く臨時処理分)	216	212	3
コア業務純益	74	81	▲ 7
一般貸倒引当金繰入額	0	▲ 0	0
業務純益	73	65	7
臨時損益	0	22	▲ 21
株式等関係損益	5	17	▲ 12
不良債権処理額(臨時費用)	8	2	6
経常利益	74	88	▲ 14
特別損益	0	▲ 0	0
当期純利益	51	62	▲ 10
与信費用	8	1	6

■ 資金利益対前期比増減

	平残	利回	利息
貸出金	+701	▲0.05	+3
有価証券	▲813	▲0.07	▲ 10
預金	+580	▲0.00	+0
合計	-	-	▲ 5

資金利益

■ コア業務純益の前期比



顧客向けサービス業務の利益

	(百万円、%)		
	2018度	2017度	2016年度
① 貸出金平残	1,544,779	1,474,628	1,396,392
② 貸出金利回	1.555	1.604	1.668
③ 預金利回	0.039	0.042	0.061
④ 預貸金利回差 (②-③)	1.516	1.562	1.607
⑤ 役務取引等利益	2,231	2,084	2,264
⑥ 営業経費	21,942	21,691	21,743
⑦ 顧客向けサービス業務利益の利益 (①×④+⑤-⑥)	3,709	3,426	2,960
⑧ 預金平残	1,982,962	1,924,919	1,836,628
⑨ 顧客向けサービス業務利益の利益率 (⑦÷⑧)	0.187	0.178	0.161

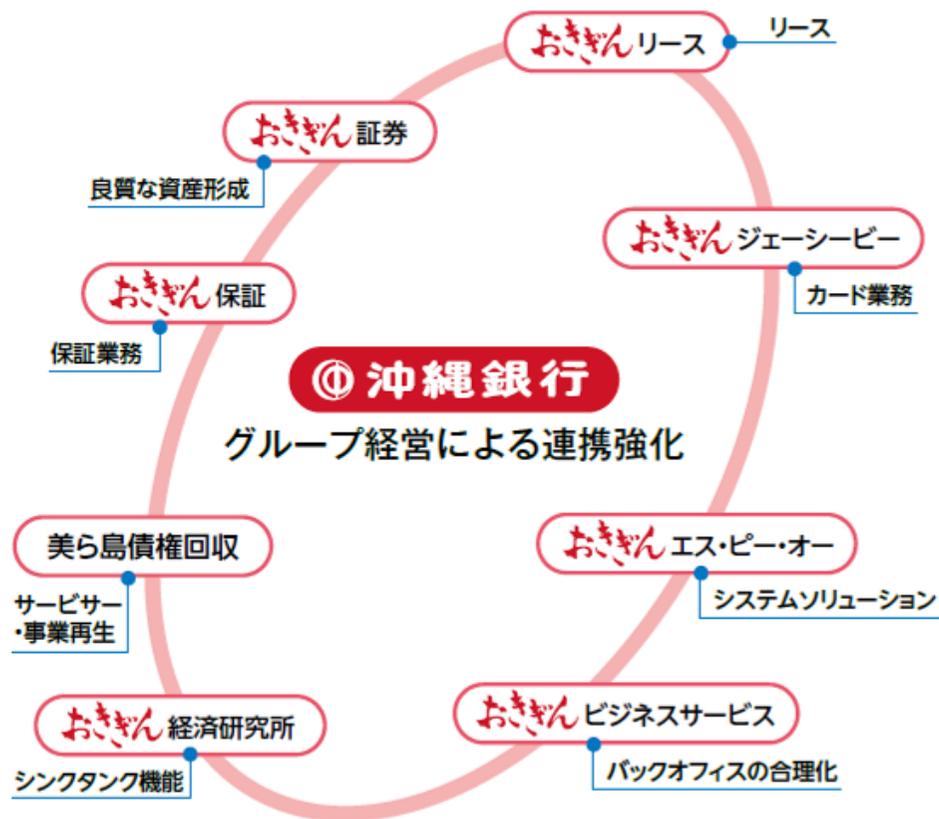
※顧客向けサービス業務の利益率 = 貸出残高×預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費 / 預金 (平残) (2016 事務年度 金融レポート P 16より抜粋)

※①～④、および⑧は銀行勘定。



グループ戦略

総合金融サービス業のサービス力強化：お客さまの資産形成、収益機会の確保へ対応



総合金融サービスが提供できる態勢整備

- 当行の強みである総合金融グループを更に強化するため、お客さまへ
- ワンストップでサービスを提供できる態勢を構築します。銀行と証券の店舗を併設など、お客さまの資産運用のコンシェルジュ（コンサルティングプラザ）となります

「銀証連携」の取組み徹底

- おきぎん証券への顧客紹介業務の開始（2017年6月）。お客さまの幅広ニーズを掘り起こし
- 当行、おきぎん証券との共同セミナーの開催を通して、貯蓄から投資へのシフトに向け、金融リテラシーの向上を促進していく



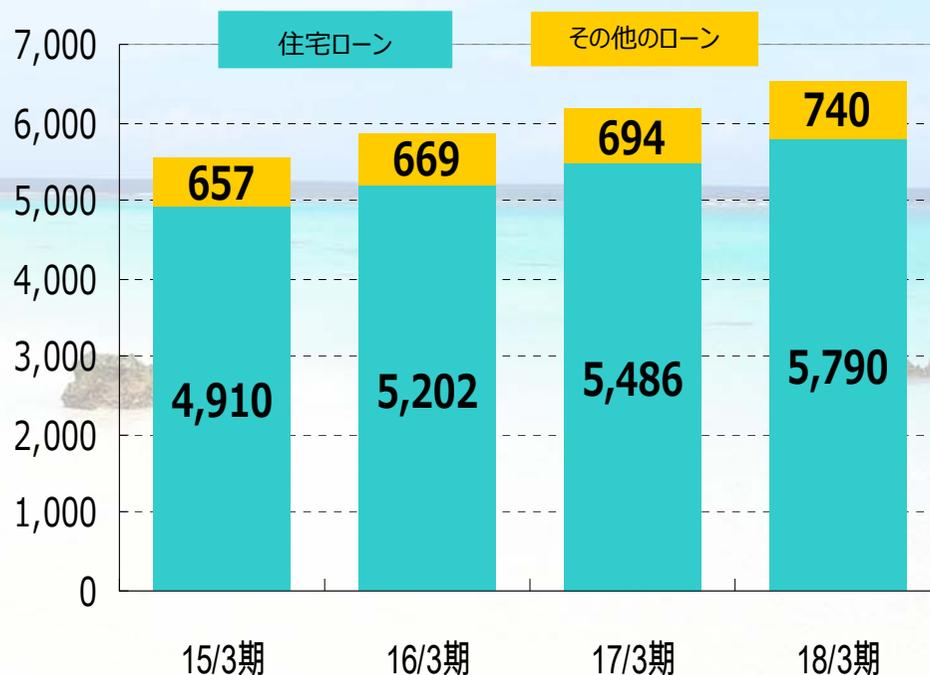
- ◆ お客さまの良質な資産形成
- ◆ お客さまの事業の継続性を支援



生活密着型ローン戦略

計画：住宅ローン実行額640億円（前期比平残 +3.5%）
 その他ローン前期比平残+4.39%

（単位：億円）



マーケット環境

- ◆ 底堅い住宅需要（人口・世帯増加）
- ◆ 景況感の改善に伴う個人消費の拡大

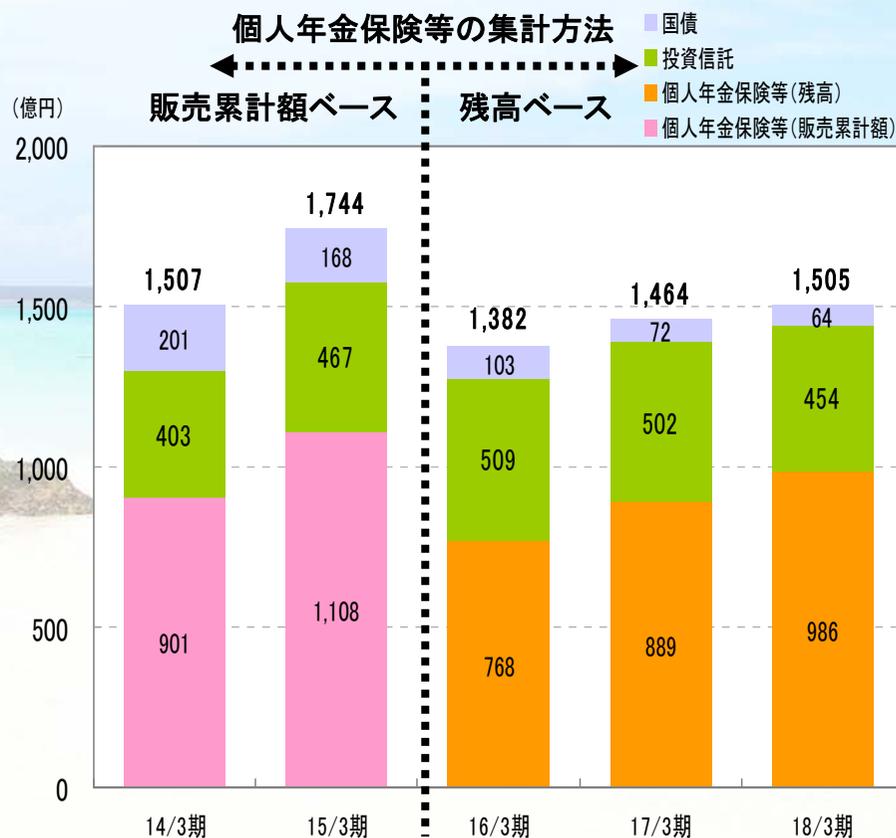
おきぎんの戦略

- ◆ **住宅ローン及びアパートローンの推進**
 - ・お客さま、ハウスメーカーとのリレーション強化
 - ・差別化商品(プロパー住宅ローン、新団信サービス)
- ◆ **ローンの販売強化**
 - ・マイカーローンの推進強化
 - ・Web広告強化
- ◆ **デジタル戦略**
 - ・おきぎんアプリの推進（口座開設、ローン申込み）
 - ・JCBデビットの推進（キャッシュレスの推進）
 - ・ピープルズアプリ(情報配信系アプリ)
 - ・「Wallet+」の推進(残高や明細の確認、目的預金)



預かり資産等戦略（単体）

お客様の資産形成への寄与により残高の積み上げを図る



おきぎんの戦略

◆ 専門スタッフの充実

- ・預かり資産専担者によるフォロー
- ・証券・保険会社からの出向者受入・中途採用
- ・おきぎん証券との共同セミナー開催

◆ タブレット端末による手続き時間短縮

- ・投資信託・保険ともにタブレット端末による申込みを可能にしています
- ・タブレット端末による提案ツールの導入（資産運用ナビ）

◆ 法人向け生命保険販売

- ・法人経営者向け商品取扱い開始（2016年5月）

◆ ideCo販売、積立投信の推進

- ・セミナーの開催、キャンペーンによる推進
- ・積立投信により裾野を拡大



地域活性化に向けた取組み（創業・成長・経営改善）

専門家・支援機関との連携

- ものづくり、商業、サービス経営力向上支援補助金の申請支援
- ものづくり振興ファンドによる支援
- 事業承継を活用した創業支援

（2017年度実績）

取組項目	
1. 医療向け新規開業支援	8件
2. よろず支援拠点と連携した経営相談会	23回
3. おきぎん経営者塾	全5回

成長に向けた取組（販路開拓支援）

「沖縄大交易会2017」への参加

「おきぎん美ら島商談会」を“オール沖縄”として発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会「沖縄大交易会」に正会員として継続参加しました。

- 2017年11月27日、28日に沖縄コンベンションセンターで開催
- 2日間で約3,300の個別商談が実施
- 沖縄銀行 行員 約100名が商談会運営に参加

経営改善・事業再生支援に向けた取組

- 当行が有するコンサルティングツールであるCIPS（Consulting & Communication Improve management Proposal Sales）を活用した経営改善支援
- 外部機関である中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用した経営改善・事業再生支援

中小企業再生支援協議会活用状況	2003～2014	2015	2016	2017	総合計
	協議会取扱件数	126件	15件	11件	11件
（うち当行取扱）	72件	9件	5件	9件	95件
当行割合	57.1%	60.0%	45.5%	81.8%	58.3%

「認定支援機関による経営改善計画書策定支援事業」の活用状況	認定支援機関に対する勉強会の開催や沖縄総合事務局経済産業部中小企業課から講師を招聘した全店説明会の実施。 沖縄県全体で259件のうち当行が154件（59.4%）の申請に至っております。
-------------------------------	---



店舗戦略について

エリアマーケティングによる効率的な店舗配置 お客さまの使いやすさを重視した店舗づくり

2015年 4月 南風原支店新築移転開設

2015年 7月 名護支店新築移転開設

2016年 2月 糸満支店移転開設

【今後の新築移転予定】

◆ 2018年 6月 国場支店

◆ 2018年 8月 本部支店



南風原支店



名護支店



糸満支店



株主還元について

2016年3月期は**創立60周年記念**として15円増配し、85円配当を行いました。
また、2016年7月1日を効力発生日として株式分割（1株に対して1.2株の割合で分割）を行いました。株式分割後も年間配当70円を維持しております。

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
株価（円）	4,355	5,040	3,695	4,260	4,490
普通配当額（円）	65	70	70	70	70
記念配当額（円）	0	0	15	0	0
配当額合計（円）	65	70	85	70	70
配当利回り（%）	1.49%	1.38%	2.30%	1.64%	1.55%
自社株買い（百万円） （注）	602	1,055	467	—	—

（注）自社株買いは取締役会決議によるものを表示。

	所有株式数	年間予想配当（普通配当額）
分割前（16/3期）	100株	7,000円
分割後（17/3期）	120株	8,400円（20%増配）



資料編

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

損益推移

(億円)

【単体】	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	前期比
経常収益	364	378	383	384	1
業務粗利益	305	308	291	278	▲ 13
資金利益	278	278	271	274	3
役務取引等利益	23	26	22	20	▲ 2
役務取引等利益（除く信託報酬）	20	23	19	19	▲ 1
信託報酬	3	3	3	2	▲ 1
その他業務利益	3	3	▲ 3	▲ 16	▲ 13
国債等債券損益	2	3	▲ 3	▲ 15	▲ 14
経費（除く臨時処理分）	197	203	213	212	▲ 1
コア業務純益	106	101	79	81	2
一般貸倒引当金繰入	▲ 3	10	1	▲ 0	1
業務純益	112	95	77	65	▲ 12
臨時損益	▲ 12	12	1	22	21
株式等関係損益	1	7	11	17	6
不良債権処理額（臨時費用分）	19	▲ 0	10	2	▲ 8
経常利益	99	107	78	88	10
特別損益	▲ 1	1	▲ 1	▲ 0	1
当期純利益	67	71	53	62	9
与信費用	16	9	11	1	▲ 10
開示債権比率	1.61%	1.66%	1.53%	1.37%	▲ 0.16pt
自己資本比率	11.13%	11.13%	10.44%	10.14%	▲ 0.30pt



未算・平残・利回り、業種別貸出金残高

未算・平残・利回り

※貸出金、預金未算・平残は、信託勘定を含んでいます。※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

		(億円)			
		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
貸出金	未算	13,138	13,923	14,672	15,625
	平残	12,549	13,196	13,985	14,764
	利回り	2.03%	1.89%	1.66%	1.60%
有価証券	未算	6,055	5,994	5,214	4,584
	平残	5,677	5,835	5,746	5,036
	利回り	0.76%	0.85%	0.92%	0.95%
預金	未算	18,654	18,801	18,978	20,052
	平残	18,131	18,892	18,895	19,597
	利回り	9.00%	0.08%	0.06%	0.04%

業種別貸出金残高

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
製造業	370	370	353	353
農業,林業	8	11	13	20
漁業	5	5	5	5
鉱業,採石業,砂利採取業	18	37	35	37
建設業	421	432	458	496
電気・ガス・熱供給・水道業	69	73	49	66
情報通信業	89	99	99	112
運輸業,郵便業	166	189	179	162
卸売業,小売業	1,071	1,049	1,024	1,009
金融業,保険業	263	300	279	227
不動産業,物品賃貸業	3,264	3,635	4,029	4,549
各種サービス業	1,430	1,550	1,697	1,770
地方公共団体	1,000	1,020	1,109	1,264
その他	4,965	5,152	5,345	5,555
合計	13,139	13,923	14,672	15,625





本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。また、本資料は2018年3月期決算の業績報告および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。

～ご照会先～

株式会社沖縄銀行 総合企画部 経営企画管理グループ

TEL 098-869-1253

FAX 098-869-1464

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行